バイオマス製品普及推進功績賞 表彰者一覧

回（年度）	番号	表彰者	表彰理由
第1回（平成23年度）	1	イオン株式会社	平成17年から容器・包材へのバイオマスの利用に取組み、本年からは更に有料レジ袋（レジ袋無料配布中止店舗で販売）への利用拡大に取り組んでいる。
	2	全国農業協同組合連合会	平成19年からPLA製の青果物用パックの導入を開始し、平成22年度は4,500万パック（300トン）の実績をあげ、農業分野でのCO_2削減にも貢献した。
	3	株式会社資生堂	バイオマス製の化粧品容器の採用に取り組み続け、今年からバイオポリエチレン製化粧品容器を本格採用して、化粧品・日用品業界の環境意識を高めた。
	4	出光興産株式会社 田代 裕統 氏	化石等の年代測定に用いられていた炭素法（C14法）を、バイオマス製品中のバイオマスの割合測定に世界に先駆けて応用し、測定手法を確立した。
第2回（平成24年度）	5	コクヨS＆T株式会社	消費者に身近で知名度の高い「プリットスティックのり」やイベント名札にバイオマスマークを表示してバイオマス製品の普及と宣伝に努めるとともに、商品の環境対応に積極的に取り組んでいる。
	6	ニチバン株式会社	ロングセラー商品であるバイオマス由来の「セロテープ」のパッケージにバイオマスマークを表示して累計1億5千万個を販売して、バイオマス製品の普及と宣伝に努めている。
	7	ユニー株式会社	バイオマスプラスチック製の容器やレジ袋等を導入し「環境にやさしいお買い物」として普及指導するとともに、使用済み容器のリサイクルを行って環境負荷低減に努めている。
第3回（平成25年度）	8	株式会社エコマコ	衣料品の焼却処分時に合成繊維から発生する二酸化炭素を抑制するため、多年に渡り植物由来の「ポリ乳酸」の改良と繊維化に尽力し、ポリ乳酸製衣料品を製作し続けてバイオマス製品の普及推進に努めた。染料も天然の草花から抽出したり、縫製時の「残布を利用した小物」で東日本大震災の被災地支援を行うなど多面的な環境活動に取り組んでいる。
	9	株式会社リコー	リコーグループは二酸化炭素排出総量削減（2020年までに30%の削減目標を設定）に取り組んでおり、石油系樹脂をバイオマス原料の樹脂へ代替えすることに努めている。ポリ乳酸を用いた樹脂の改質に努め、新規販売する製品には1点以上のバイオマス樹脂部品を搭載することを目標とし、適用範囲の拡大にチャレンジしてバイオマス製品の普及推進に努めている。
	１０	福助工業株式会社	地球にやさしい循環型社会実現のため、企業と社会の持続的発展に貢献する事業活動を推進するという基本理念の下、植物由来のポリ乳酸やバイオポリエチレンを使用した製品開発に尽力し、レジ袋を始めとしたバイオマス製品の普及推進に努めている。

第４回（平成26年度）	１１	新潟県上越市	バイオマス有効利用の必要性とバイオマス製品の地球温暖化ガス（GHG）削減効果を認識し、長年にわたりバイオマス（古古米）入りごみ袋を指定ゴミ袋として採用してきた。また日本バイオマス製品推進協議会と共にバイオマス製品のクレジット化に取組み、方法論の確立に協力している。
	１２	北海道河東郡音更町	石油資源への依存を低減し持続可能な社会の実現の為の環境対策に町をあげて取り組んでいる。そして日本で初めてバイオマスポリエチレン製のごみ袋を指定ゴミ袋として採用した。
	１３	株式会社ヤマトマネキン	2000 年から環境に配慮した商品開発に取り組み、紙や木粉、ピーナッツの殻、貝殻等を使用したマネキンを製品化してきた。また、材料だけでなく製法の改善にも取り組み温室効果ガス削減、地産地消、循環型社会の構築に努めている。
	１４	株式会社加速器分析研究所	バイオマス製品中に含まれるバイオマスの割合測定に今や炭素法（C14 法）は無くてはならない測定手段であるが、化石等の年代測定に用いられていた同方法を世界に先駆けてバイオマス割合の測定に応用し、前処理に工夫を重ねて炭素法の測定方法確立に努力している。
第５回（平成27年度）	１５	オーミケンシ株式会社	広島市の平和記念公園に贈られた千羽鶴を、平和への思いに応える為にレーヨン繊維に再生することに尽力して成功させた。 それらはユニフォームやＴシャツとして使用されており、また開催中のミラノ国際博覧会(2015.5.1～10.31）の日本館内に於ける来場者向けスタンプラリーのストラップとして無償提供し、日本館のイメージアップに貢献した。
	１６	渋谷油脂株式会社	小売店や飲食店で使用済みとなった食用油を回収・精製して製造した薬用石けんを開発し、食用油の流出による河川の汚染防止に貢献している。同商品は大手コンビニ等のバックヤードで使用されており、大手スーパーのプライベートブランド商品としても販売中である。 またミラノ国際博覧会（2015.5.1～10.31）の日本館内の来館者用トイレにハンドソープとして無償提供し、日本館のイメージアップに貢献した。
	１７	ダイコク化成株式会社	岩手県が保有する森林系排出権を購入し、カーボンオフセットされた石油系フルーツキャップを販売して地域に貢献してきたが、更に環境効果を上げようとバイオマスポリエチレン 100%のフルーツキャップを開発し、JA 江刺で採用された。 バイオマス製品の環境効果を社会に広めてその普及促進への努力をし、実績を上げている。

第６回（平成28年度）	１８	藤森工業株式会社	医薬品包装の分野で初めてバイオマス由来の素材を使用し、また従来の成型容器に比べ廃棄時の体積がわずか5%に、樹脂の使用量も四分の一に減らした詰め替え容器の開発や、VOCガスを燃料とする事で大気汚染を低減すると共に「電気」「熱」エネルギーへの有効利用にする等、熱心に環境活動を行っている。
	１９	ユニチカ株式会社	PLA 樹脂は冷却時の寸法変化が小さく融点も明瞭で、3D プリンター用フィラメントに適しているが、同社はそれに、合成繊維の紡糸延伸技術を活用して均一な丸断面としなやかで折れにくい特性を加え、詰まりにくく吐出斑の少ないフィラメントを開発し、PLA の新たな活路を見出した。
第７回（平成29年度）	２０	株式会社コバヤシ	工業用トウモロコシでん粉を原料として、バイオマス度60%を超えながら、　独自のコンパウンド技術により、形状自在性やデザイン性に優れたシートを開発・製品化し、広く食品容器として使用されている。 また、使用時は十分な強度をもたせながら、使用後は軽い力で潰すことができるため、ごみの減容化にも貢献している。 さらに、ミラノ国際博覧会や宮城県主催のイベントなどでも使用されるなど、バイオマス製品のイメージアップや普及にも寄与している。
	２１	東洋インキグループ	食品や日用品等のパッケージ用途のインキや接着剤として、従来の石油由来製品と比較してCO_2排出量を15～20%削減できるバイオマスインキやバイオマス接着剤を合わせて十数種類上市し、流通業界において包装材料に採用が始まっている。 また、環境対応に積極的に取り組んでいる印刷会社に対して、これらの環境対応製品群のプロモーションや啓発活動を積極的に推進している。
	２２	日本コカ・コーラ株式会社	植物由来の素材を一部使用するとともに、ボトル自体を軽量化・薄肉化することでプラスチックの使用量自体を減らし、従来のペットボトルと分別することなく回収・リサイクルが可能な「プラントボトル」を導入することにより、化石資源の使用量削減や地球温暖化対策に貢献している。 また、2020 年までにすべてのペットボトルに植物由来原料を使用する目標を立てるなど、圧倒的なブランド力に甘んじることなく、多方面で持続可能な地球環境への取り組みを進めている。
	２３	三菱鉛筆株式会社	日本で開発された植物由来新素材である「セルロースナノファイバー（CNF）」を世界で初めて「ボールペン」として実用化するとともに、セルロースナノファイバー（CNF）の特性を活かす技術によって、かすれやインク溜まりの問題を解決し、書き心地の良さを提供している。 また、子供からお年寄りまで使用する身近な商品であるため、日本のみならず世界でも数多く使用されている。

第８回（平成30年度）	２４	株式会社サザビーリーグ リトルリーグカンパニー	コールドプレスジュースショップである「ＤＡＶＩＤ　ＯＴＴＯ　ＪＵＩＣＥ」（デービッド オットー ジュース）は、地球環境保全に寄与するため、ブランド立ち上げの２０１５年から、国内飲料業界で初めて、植物由来ポリエチレンを１００％使用したボトルを採用し、これまで累計１８万本以上を販売した。 その後、提供しているボトルメーカーにジュースショップやコーヒースタンドなどから植物由来ポリエチレン製ボトルの問い合わせが相次ぐなど、業界に大きな影響を与えた。
	２５	株式会社ダイクレ 景観事業部	２０１１年より、重要なインフラである道路の法面を補強する土木製品「グリーンパネル」にバイオマス樹脂を採用し、２０１７年までの累計で、バイオマス樹脂量約５００ｔ、「グリーンパネル」出荷枚数　約３０万枚、「グリーンパネル」物件数　約２，０００件などの実績を上げた。 また、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマーク認定を取得し、製品、カタログ、パンフレット、メールマガジン、名刺等の媒体を活用してバイオマス製品の普及と認知度向上に努めた。
	２６	株式会社グリーンコップ	二酸化炭素を吸収する森林を守るための資材は二酸化炭素排出に配慮された素材を使用すべきであるという考えから、森林を獣害から守るためのネットの素材を平成２８年より植物由来ポリエチレンに切り替え、年間約１００ｔのバイオマス素材を使用し、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマーク認定も取得している。 また、工場操業用の電気エネルギーは太陽光発電、暖房も可能な限り薪ストーブで賄うなど、企業としても環境を守る取組を積極的に行っている。
第９回（２０１９年度）	２７	株式会社 セブン - イレブン・ジャパン	プラスチック製レジ袋が社会課題となる中で、植物由来のバイオマスポリエチレンを３０％配合したレジ袋の使用を加盟店に推奨し、２０１６年８月より東京の一部店舗にてテスト導入を開始、順次拡大を経て、２０１９年４月に全国２１，０００店への推奨が完了した。 環境に優しいバイオマスポリエチレンを使用したレジ袋の使用を、消費者に身近な全国のコンビニエンスストアに推奨することで、バイオマス製品の全国的な普及推進と環境負荷低減に努めた。
	２８	ワタミ株式会社	主力事業である、お弁当の製造からお届けまでを行う宅食事業は、全国で２３万食／日（６，０００万食／年）の顧客を有しており、弁当容器に１０％のバイオマス原料を使用するバイオマス化を順次進めている。 ２０１９年５月から名阪地域２３，０００食／日、２０１９年１０月から名阪地域８０，０００食／日と関東地域で９０，０００食／日に切り替え、２０２０年１月に中四国・九州地域の切り替えによりすべての切り替えが完了すると、１５０トン／年のバイオマス原料を使用することが見込まれているなど、バイオマス原料の使用拡大に努めた。

第10回（２０２０年度）	２９	有限会社グリーンサポート	20年以上前より、ポリ乳酸製の生分解性不織布「ビオリカロン／biorecuron®」と、特注でポリ乳酸フィラメントを撚糸加工したミシン用縫製糸を用いて、そのまま農地、山林、海底等に定植できる育苗ポットや磯焼け対策のスポアバッグなど様々なバイオマス製品を製造・販売している。 バイオマスマークも15年以上に渡って表示しているなど、特に農林水産業界に広くバイオマス製品を展開し、その普及と認知度向上に努めた。
	３０	日本マクドナルド株式会社	多くのレジ袋を使用する企業の継続的な社会的責任との考えから、2009 年にプラスチックバッグを全面的に廃止して紙製バッグを導入したが、プラスチックバッグの有用性とお客様からの要望を受けて、他の外食企業・コンビニエンスストアに先駆けて、2014 年からバイオマスを配合したプラスチックバッグを再導入した。 全国約2,900店舗における2019年のバイオプラバッグ使用量は3億7,800万枚、バイオプラバッグ導入による CO_2 削減量は2,224t-CO_2/年となっており、消費者や他の企業等への社会的影響や普及・認知度の向上に貢献している。
第11回（２０２１年度）	３１	阿久津樹脂工業	2006年（平成18年）より長きに渡って、国内の未利用資源である間伐材などの木質資源や古紙を有効活用して、野鳥保護活動用製品「エコデコイ」や日用品などの樹脂成形品の製造・販売を行っている。エコデコイについては、全国の動物園、自然観察センター、博物館、美術館、学校、公民館、環境イベントなどで採用され、野鳥の繁殖や保護に役立てられており、近年のSDGsの取組みに先駆けて、自らエコプロダクツ展などの環境展示会や、学校、地方自治体の環境イベントに出向いて、バイオマス製品を用いた環境教育活動を行うことにより、子どもから大人まで幅広くバイオマス製品の普及と認知度向上に貢献している。
	３２	株式会社バイオポリ上越	2005年（平成17年）より長きに渡って、国内の未利用資源である非食用米（古古米）、木くず、ホタテ貝殻などを原料として有効活用し、地方自治体指定のごみ袋のほか、カトラリー、什器など、消費者の日常生活に身近で多様な製品を製造・販売し、バイオマス製品の普及と認知度向上に貢献している。近年は、他の事業者との連携も広げながら、バイオ燃料生産の副産物などの新たな未利用・廃棄物系の資源を原料とした製品を開発するなど、波及性や先進性のある取組みも進めている。

第12回（2022年度）	３３	株式会社すかいらーくホールディングス	2018年（平成30年）夏に石油由来のプラスチック製品の廃止宣言を行い、宅配・テイクアウトに使用するレジ袋やペーパータオル、おしぼり、紙容器（一部）などのバイオマス製品を導入して、積極的な環境対策を行っている。 また、自社のホームページやSNS、約2,500店舗で導入している注文用タブレットで、上記の取り組み紹介動画を継続的に配信することにより、利用客（消費者）への環境対策の重要性に関する認知度拡大に努めた。
	３４	リスパック株式会社	2005年（平成17年）に開催された愛知万博をきっかけにバイオプラスチックの開発を開始し、2022年時点では、バイオマス原料を使用してＰＬＡ、バイオＰＥＴ、バイオＰＰなど7素材、3,400アイテムの食品容器を製造・流通しており、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマークの認定も17種類の商品で取得している。2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックでは、ボランティアスタッフの食事提供用にＰＬＡ製品が採用された。 さらに、2024年にはバイオマス製品専用の新工場を稼働予定であるなど、バイオマス製品の普及拡大に貢献している。
	３５	アサヒユウアス株式会社	アサヒグループの新たなサステナビリティ事業を展開する企業として、未利用バイオマスであり食品とも競合しない間伐材を活用した「森のタンブラー」「森のマイボトル」など、消費者の日常生活に身近なウッドプラスチック製品の開発・普及と使い捨てプラスチックの削減に注力している。 このうち「森のマイボトル」は、2022日本パッケージングコンテストの「パッケージデザイン賞」や企業としても「2022年度グッドデザイン賞」を受賞している他、PETボトルや使い捨てカップの代わりに、ホテルの客室や大学、大手企業などに飲用水用としてウォーターサーバーと組み合わせて配置されるなど、バイオマス製品の普及と認知度向上、ワンウェイ容器の削減に貢献している。
第13回（2023年度）	３６	リンテック株式会社	自社の既存製品である表面基材と粘着剤について年間約15tのバイオマス素材へ置き換えを行い、バイオマスマークの運用開始当初から認定を取得している。また、日用品や食品包装容器のラベルやアイキャッチ用の粘着剤として一般消費者向けに広く使用されており、14品目の粘着剤等がバイオマスマークの認定取得済である。さらに、自社製品のLCAや単一素材化など、環境配慮型製品の開発にも取り組んでいるなど、長期・多種に渡る粘着剤等ラベル素材へのバイオマス原材料の展開に努めている。

第14回（2024年度）	３７	スズキ株式会社	国内で生産・販売中である自家用車のフロントバンパーグリルの材料に工業用でんぷん由来のバイオマスポリカーボネートを採用している。このバイオマスポリカーボネートは、無塗装で塗装同等の高輝度な色が得られることなどから塗装工程を不要とするなど、経済性や環境性、機能性にも優れている。また、バイオマスマークの認定も取得しており、同社の代表車種に採用していることから消費者への露出度が高く、他の車種への展開も含めて普及性が高いことなど、バイオマス製品の展開に努めている。
	３８	理研ビタミン株式会社	1960 年代より植物油脂などのバイオマスを主成分とする化成品用改良剤の開発・製造を行い、用途として最も販売量の多いプラスチック用のほか、幅広い工業用分野に、用途に合わせて様々な機能の改良剤をカスタマイズして展開している。これらの製品は植物由来で食品用改良剤を応用していることなどから、ユーザーからも安心安全であると評価されており、2008 年（平成 20 年）からは、添加剤などの化成品原料におけるバイオマスマーク認定商品の先駆けとして、企業向けのバイオマス製品の普及と認知度向上にも努めている。
第15回（2025年度）	３９	東京三鷹市	東京都多摩地域におけるバイオマス配合ごみ袋の導入自治体の先駆けとして、2019 年より家庭系指定ごみ袋に植物由来プラスチック（バイオマス度 25%）を配合した袋を採用し、５年以上継続している。 現在は事業系指定ごみ袋や、袋本体だけでなく外袋にも同様の素材を採用している。さらには入札条件として植物由来原料を配合した印刷用インキの使用を求めるなど、環境負荷の低減に配慮している。また利用者（市民等）に対してバイオマス素材の積極的な活用姿勢を発信している。

第15回（2025年度）	４０	**株式会社サンゲツ スリーエイ株式会社**	スリーエイ株式会社は植物性のバイオ可塑剤を使用した塩ビ壁紙を開発・生産し、バイオマスマーク認定も取得している。 株式会社サンゲツはこの壁紙を「biocloth®」として基幹見本帳に 18 柄掲載し、100 万m以上の販売実績を有している。また一般住宅だけでなく公共事業、大型開発建築向けの見本帳にも掲載を進めている。 日本の壁紙の主流である塩ビ壁紙にバイオマス可塑剤を積極的に採用し、壁紙業界のリーディングカンパニーとしてバイオマス製品を取り扱うことで業界全体を牽引し、バイオマス製品の普及促進に寄与している。
	４１	**ハーゲンダッツ ジャパン 株式会社**	2025 年を目標年として「プラスチック資源削減目標」を掲げ、主力製品であるミニカップ製品のリッド（フタ）およびカップや配布スプーンのバイオマスプラスチックへの切り替えを順次行っている。 バイオマスプラスチックに切り替えたリッド・カップの累積重量は 700 トン以上であり、石油由来の配布スプーン削減量と合わせるとプラスチック資源削減目標である石油由来プラスチック使用量 50%削減を達成している。 リッドで 90%、リッド及びカップで 85%のバイオマスマーク認定を取得しており、バイオマス度の高い製品を積極的に活用していることは、食品容器業界への波及効果や、消費者に対するバイオマス製品の普及促進においても大きく貢献している。

第16回（2026年度）	４２	**株式会社ネイチャー生活倶楽部**	日常使用しているシャンプーに多用されている石油系界面活性剤による汚染問題をきっかけとして、2015 年よりバイオマス度 95%と高い割合のバイオマスマーク認定を受けたバイオマス由来のボトルを自社のケア製品向け容器として導入し、年間約 7 万本使用して現在まで継続している。また、自社製品の梱包資材における化石由来資源の削減など、顧客に対する地球温暖化対策や環境活動に関する情報発信や社員の環境学習活動などを積極的に行うなど、企業全体としてバイオマス製品の普及を含む地球温暖化防止に取り組んでいる。
	４３	**株式会社吉川国工業所**	2018 年より、セルロースナノファイバー（CNF）や紙・繊維を微粉砕したセルロースマイクロファイバー（CMF）等のバイオマス素材と樹脂を原料とする複合材料の研究開発を本格的に開始し、日用家庭用品メーカーでありながら、自社で複合材料の開発から一貫して行う素材供給企業としても注目されている。 Nacel®の商標で原料としての外販に力をいれているとともに、グッドデザイン賞を受賞した日用品などの最終製品をブランド化して国内はもとより海外にも多面的に展開し、一部の製品はバイオマスマーク認定も取得しているなど、多様なバイオマス製品の波及や認知度向上に努めている。